

決算公告(写) 銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

### 第99期決算公告

平成16年6月30日

群馬県前橋市本町二丁目12番6号  
**TOWA** 株式会社 **東和銀行**

代表取締役頭取 増田 熙男

### 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

### 損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経 常 収 益</b>	
現金預け金	71,874	預 金	1,639,942	資金運用収益	33,442
コールローン	43,460	預 金	1,796	(うち貸出金利息)	(29,268)
買入金銭債権	1,641	外 国 為 替	120	(うち有価証券利息当金)	(3,946)
商品有価証券	379	そ の 他 負 債	4,660	役員取引等収益	4,175
有 価 証 券	391,582	賞 与 引 当 金	424	そ の 他 業 務 収 益	1,482
貸 出 金	1,174,866	退 職 給 付 引 当 金	13,533	そ の 他 経 常 収 益	2,857
外 国 為 替	1,107	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,451	経 常 経 費 用	37,499
そ の 他 資 産	9,779	支 払 承 諾	12,827	資金調達費用	804
繰延税金資産	30,407	負 債 の 部 合 計	1,675,758	(うち預金利息)	(707)
支払承諾見返	18,420	<b>(資本の部)</b>		役員取引等費用	3,140
貸倒引当金	12,827	資 本 金	35,565	そ の 他 業 務 経 費 用	21
	△22,215	資 本 剰 余 金	14,516	そ の 他 経 常 経 費 用	25,455
		資 本 準 備 金	14,516	経 常 利 益	8,078
		利 益 剰 余 金	3,503	特 別 利 益	4,458
		当 期 純 利 益	3,503	特 別 損 失	562
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,612	税 引 前 当 期 純 利 益	15
		株 式 等 評 価 差 額 金	3,612	法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	5,004
		自 己 株 式	1,223	法 人 税 等 調 整 額	56
		資 本 の 部 合 計	58,374	当 期 純 利 益	1,444
資 産 の 部 合 計	1,734,132	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,734,132	当 期 純 利 益	3,503
				当 期 未 処 分 利 益	3,503

- (注) 1. 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出しております。土地の再評価に関する法律第10条に定める差額9,712百万円。  
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,224百万円、延滞債権額は69,947百万円、3ヵ月以上延滞債権額は49百万円及び貸出条件緩和債権額は25,411百万円並びにその合計額101,632百万円。なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口による。  
3. 単体自己資本比率(国内基準) 6.50%  
4. 動産不動産の減価償却累計額 25,177百万円  
5. 時価を付したることにより増加した純資産額 1,191百万円  
6. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 125,129百万円  
7. 1株当たりの当期純利益 14円51銭

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

### 連結損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経 常 収 益</b>	
現金預け金	72,370	預 金	1,637,563	資金運用収益	33,481
コールローン及び買入手形	43,460	預 金	1,796	(うち貸出金利息)	(29,454)
買入金銭債権	1,641	借 用 金	4,150	(うち有価証券利息当金)	(3,798)
商品有価証券	379	外 国 為 替	120	役員取引等収益	4,856
有 価 証 券	391,781	そ の 他 負 債	8,659	そ の 他 業 務 収 益	1,479
貸 出 金	1,166,158	賞 与 引 当 金	461	そ の 他 経 常 収 益	8,143
外 国 為 替	1,107	退 職 給 付 引 当 金	13,616	経 常 経 費 用	44,312
そ の 他 資 産	14,985	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,451	資金調達費用	897
繰延税金資産	40,474	支 払 承 諾	12,826	(うち預金利息)	(707)
支払承諾見返	18,917	負 債 の 部 合 計	1,681,646	役員取引等費用	3,264
貸倒引当金	12,826	<b>(少数株主持分)</b>		そ の 他 業 務 経 費 用	21
	△23,943	少 数 株 主 持 分	675	そ の 他 業 務 経 費 用	25,858
		<b>(資本の部)</b>		そ の 他 経 常 経 費 用	14,270
		資 本 金	35,565	経 常 利 益	3,649
		資 本 剰 余 金	14,518	特 別 利 益	656
		利 益 剰 余 金	2,960	特 別 損 失	19
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,612	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,286
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,231	法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	195
		自 己 株 式	△51	法 人 税 等 調 整 額	1,322
		資 本 の 部 合 計	57,837	少 数 株 主 利 益	292
資 産 の 部 合 計	1,740,159	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,740,159	当 期 純 利 益	2,475

- (注) 1. 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出しております。土地の再評価に関する法律第10条に定める差額9,712百万円。  
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,382百万円、延滞債権額は72,042百万円、3ヵ月以上延滞債権額は75百万円及び貸出条件緩和債権額は25,907百万円並びにその合計額104,407百万円。なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口による。  
3. 連結自己資本比率(国内基準) 6.51%  
4. 動産不動産の減価償却累計額 40,268百万円  
5. 1株当たりの純資産額 239円55銭  
6. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 129,116百万円  
7. 1株当たりの当期純利益 10円25銭

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算公告

## 銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に規定する開示項目

項目	ページ	項目	ページ
<b>単体情報</b>		(4) 有価証券	
[ 概況・組織 ]		商品有価証券の種類別平均残高	51
1. 経営の組織	33	有価証券の種類別の残存期間別残高	50
2. 大株主一覧	62	有価証券の種類別平均残高	50
3. 役員一覧	32	預証率	57
4. 店舗一覧	34～36	[ 銀行の業務運営に関する事項 ]	
[ 銀行の主要な業務の内容 ]		9. リスク管理体制	8
5. 主要な業務の内容	22～30	10. 法令遵守の体制	9
[ 銀行の主要な業務に関する事項 ]		[ 財産の状況に関する事項 ]	
6. 営業の概況	5	11. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	38～43
7. 主要な経営指標の推移	5	12. リスク管理債権額	49
8. 業務の状況を示す指標		13. 単体自己資本比率(国内基準)	56
(1) 主要な業務の状況		14. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	58～61
業務粗利益・業務粗利益率	52	15. 貸倒引当金の残高・期中増減額	49
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引		16. 貸出金償却額	48
収支及びその他業務収支	52・55	17. 商法特例法に基づく会計監査人の監査	43
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、		18. 証券取引法に基づく監査証明	43
利息、利回り及び資金利鞘	53・57		
受取利息・支払利息の増減	54	<b>連結情報</b>	
経常利益率	57	[ 銀行及び子会社等の概況 ]	
当期純利益率	57	1. 主要な事業の内容及び組織	64
(2) 預金		2. 子会社等に関する情報	64
預金科目別残高	44	[ 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項 ]	
定期預金の残存期間別残高	44	3. 営業の概況	7
(3) 貸出金		4. 主要な経営指標	6
貸出金残高	46	[ 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項 ]	
貸出金の残存期間別残高	46	5. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、	
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	47	連結キャッシュ・フロー計算書	65～71
貸出金使途別残高	46	6. 連結リスク管理債権額	68
業種別の貸出金残高・割合	48	7. 連結自己資本比率(国内基準)	83
中小企業等に対する貸出金残高・割合	48	8. 連結セグメント情報	83
特定海外債権残高	51	9. 証券取引法に基づく監査証明	71
預貸率	56		

## 金融再生法第6条に規定する開示項目

項目	ページ
1. 資産の査定額	49

(注)本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

2004年7月発行  
東和銀行 総合企画部  
群馬県前橋市本町二丁目12番6号 〒371-8560  
TEL 027(234)1111  
ホームページURL <http://www.towabank.co.jp/>

ふれあいバンク

